



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月15日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL https://www.supervalu.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	16,899	△11.0	△513	—	△486	—	△497	—
2022年2月期第1四半期	18,979	△13.5	26	△96.4	60	△92.2	46	△92.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△78.50	—
2022年2月期第1四半期	7.33	7.03

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	16,530	1,827	11.0	287.23
2022年2月期	16,363	2,344	14.3	368.88

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 1,819百万円 2022年2月期 2,336百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,672	△3.3	10	—	100	—	50	—	7.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年2月期の業績予想は、本日(2022年7月15日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	6,334,200株	2022年2月期	6,334,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	759株	2022年2月期	759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	6,333,441株	2022年2月期1Q	6,333,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症による基本的な感染防止対策を徹底し今後の状況を注視する必要がある中、ロシアのウクライナ侵攻等に伴う原油や原材料価格の高騰に加え、円安による輸入価格が上昇する等、予断を許さない状況が続いております。

小売業界におきましては、原材料不足、仕入原価の上昇等による販売価格への転換、消費者の低価格・節約志向の高まり等から、業績に与える影響は不透明な状況となっております。また、企業間競争はこれまで以上に激化し、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では会員カードの特典である即日値引きを継続し、新規会員獲得を重点に取り組み顧客の抱え込みに取り組んでまいりました。

売上高については、会員様に現金決済でもクレジット決済でも即日値引きの特典を展開し、売上高及び客数の回復に努めてまいりました。しかしながら、即日値引きの展開と同時にチラシ販促を停止した影響、販売価格のコントロール不足や新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和、競合他社等の影響に、当第1四半期会計期間の期首より適用している「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の影響も加わり、売上高は前年同期比89.0%となりました。なお、5月上旬よりお客様の強いご要望もあり会員様特典の即日値引きは止め、クレジット決済も含め一律ポイント付与に変更しております。

利益面では、仕入先の見直しをはじめ、販売商品の改廃や在庫の適正化、値引きロス・廃棄ロスの削減による利益改善等を進めてまいりましたが、原材料不足、原材料価格の上昇及び円安等による仕入原価の上昇もあり、売上総利益率は前年同期比で1.7ポイント下回る19.6%となりました。また、売上高が回復に至らず、その分売上総利益も減少いたしました。

経費面では、光熱費等は高騰しましたが、店舗オペレーションの再度の見直しによる作業効率の改善と標準化を進め、徹底した経費節減の取り組みにより販売費及び一般管理費は前年同期比95.7%となりました。

なお、店舗展開におきましては、新規出店はありません。

以上の結果、売上高は168億99百万円(前年同期比11.0%減)、営業損失は5億13百万円(前年同期は営業利益26百万円)、経常損失は4億86百万円(前年同期は経常利益60百万円)、四半期純損失は4億97百万円(前年同期は四半期純利益46百万円)となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、収益認識会計基準等を適用しております。これに伴い、当第1四半期会計期間における売上高は減少し、営業収入及び営業総利益はそれぞれ増加し、営業損失から四半期純損失まではそれぞれ減少しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。販売商品別の売上高は、生鮮・グロサリーのSM販売商品は137億51百万円(前年同期比90.3%)、ホームセンターのHC販売商品は31億47百万円(前年同期比83.7%)であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億67百万円増加(1.0%)し、165億30百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ6億84百万円増加(4.9%)し147億3百万円となりました。この主な要因は、流動負債「その他」に含まれる社債7億円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ5億17百万円減少(△22.1%)し、18億27百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の計上額4億97百万円及び第26期期末配当金の支払額31百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2023年2月期）の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間において、即日値引きの展開と同時にチラシ販促を停止した影響、販売価格のコントロール不足、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等により売上高が業績予想を下回ったことから、修正いたしました。なお、販売費及び一般管理費は計画どおり推移しております。

なお、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社ロピア・ホールディングスとの間で、資本業務提携等を行うことについて決議いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年7月15日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,090	1,140,192
売掛金	650,364	795,881
商品	3,011,521	2,834,392
貯蔵品	15,316	15,316
その他	554,398	564,825
流動資産合計	5,108,690	5,350,607
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,626,962	4,561,491
土地	1,720,293	1,720,293
その他(純額)	611,257	579,320
有形固定資産合計	6,958,513	6,861,105
無形固定資産		
	217,089	265,701
投資その他の資産		
差入保証金	3,527,296	3,504,071
前払年金費用	324,709	328,185
その他	232,849	227,067
貸倒引当金	△5,877	△5,877
投資その他の資産合計	4,078,978	4,053,447
固定資産合計	11,254,582	11,180,254
資産合計	16,363,273	16,530,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,128,740	5,268,039
短期借入金	2,113,055	2,088,404
未払法人税等	125,240	25,581
賞与引当金	140,300	204,000
ポイント引当金	134,623	—
その他	1,443,902	2,234,170
流動負債合計	9,085,862	9,820,195
固定負債		
長期借入金	3,190,208	3,110,859
退職給付引当金	196,517	197,595
資産除去債務	1,149,504	1,153,454
その他	396,709	421,438
固定負債合計	4,932,940	4,883,348
負債合計	14,018,802	14,703,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,353	374,353
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	1,679,389	1,162,236
自己株式	△332	△332
株主資本合計	2,336,284	1,819,131
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	2,344,470	1,827,318
負債純資産合計	16,363,273	16,530,861

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	18,979,916	16,899,546
売上原価	14,945,576	13,586,462
売上総利益	4,034,340	3,313,083
営業収入	88,207	91,919
営業総利益	4,122,547	3,405,002
販売費及び一般管理費	4,095,822	3,918,268
営業利益又は営業損失(△)	26,725	△513,265
営業外収益		
受取利息	4,558	4,196
受取手数料	37,677	25,459
その他	9,673	8,437
営業外収益合計	51,908	38,092
営業外費用		
支払利息	18,343	11,088
その他	77	158
営業外費用合計	18,421	11,246
経常利益又は経常損失(△)	60,212	△486,419
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	60,212	△486,419
法人税、住民税及び事業税	12,692	9,674
法人税等調整額	1,102	1,058
法人税等合計	13,795	10,733
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,417	△497,152

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

一部の消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1億33百万円、売上原価は1億24百万円それぞれ減少し、営業収入は13百万円、営業総利益は5百万円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び第三者割当による新株式発行)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社ロピア・ホールディングス（以下「本割当予定先」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結することとし、本割当予定先に対して、第三者割当による新株式を発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）すること、本割当予定先が指名する役員を2022年8月23日開催予定の当社臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）で選任することを決議いたしました。

なお、本割当予定先による本第三者割当増資に係る払込は、本第三者割当増資及び本割当予定先が指名する役員議案が本臨時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

第三者割当増資の概要

(1) 本資本業務提携の日程

取締役会決議日	2022年7月15日
本資本業務提携契約締結日	2022年7月15日
本第三者割当増資に係る払込期日	2022年8月31日予定

(2) 発行要領

① 募集株式の数	普通株式2,414,700株
② 払込金額	1株につき952円
③ 払込金額の総額	2,298,794,400円
④ 増加する資本金及び準備金の額	増加する資本金の額 1,149,397,200円 増加する資本準備金の額 1,149,397,200円
⑤ 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、株式会社ロピア・ホールディングスに当社普通株式2,414,700株を割り当てます。
⑥ 払込期日	2022年8月31日
⑦ その他	<p>上記各号については、以下の全ての条件が成就していることを条件とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 本資本業務提携契約に規定する当社の表明及び保証が、本契約締結日及び払込期日において、重要な点において真実かつ正確であること。 ii. 当社が、本資本業務提携契約の義務を重要な点において履行又は遵守していること。 iii. 本臨時株主総会において、本第三者割当増資及び本割当予定先の指名する役員の選任に関する議案が適法に承認されていること。 iv. 本第三者割当増資に係る有価証券届出書の効力が生じていること。 v. 本第三者割当増資の実行に関して必要となる公正取引委員会に対する私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。その後の改正を含む。）における諸手続きが完了し、排除措置命令又はこれに類する通知等を受領しておらず、かつ、法令上要される株式取得等の待機期間（当該期間が短縮されている場合は短縮後の期間）が経過していること。 vi. 当社に本資本業務提携契約に規定する契約解除事由が生じていないこと。 vii. 当社の財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす事由又は事象が発生又は発覚していないこと。

(3) 使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額	支出予定時期
本割当予定先への私募債の償還	700百万円	2022年8月
システム投資	557百万円	2022年8月～2024年9月
納税資金	161百万円	2022年10月
借入金返済	500百万円	2022年12月
運転資金	368百万円	2023年2月